

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



平成26年5月9日

上場会社名 古河電池株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6937 URL http://www.furukawadenchi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳山 勝敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 高久 繁 (TEL) (045) 336-5034
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	49,556	11.7	2,673	△2.1	2,882	0.4	1,990	7.7
25年3月期	44,380	5.5	2,731	9.5	2,870	10.2	1,847	35.3

(注) 包括利益 26年3月期 2,626百万円 (10.8%) 25年3月期 2,370百万円 (74.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	60.70	—	14.8	7.5	5.4
25年3月期	56.36	—	16.4	8.3	6.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	41,597	15,034	35.0	444.08
25年3月期	35,057	12,820	35.3	377.03

(参考) 自己資本 26年3月期 14,558百万円 25年3月期 12,360百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,702	△5,737	2,246	2,097
25年3月期	3,606	△1,974	△1,131	1,767

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	6.00	6.00	196	10.6	1.7
26年3月期	—	—	—	6.00	6.00	196	9.9	1.5
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		9.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	2.0	200	△60.7	210	△66.3	140	△66.3	4.27
通期	52,000	4.9	2,900	8.5	2,900	0.6	2,000	0.5	61.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.13「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	32,800,000株	25年3月期	32,800,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	16,769株	25年3月期	16,669株
③ 期中平均株式数	26年3月期	32,783,300株	25年3月期	32,784,236株

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	35,320	7.9	1,152	△17.9	1,725	7.4	1,230	11.2
25年3月期	32,734	1.1	1,404	17.8	1,607	16.1	1,106	92.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	37.54	—
25年3月期	33.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	31,994	9,624	30.1	293.59
25年3月期	26,954	8,414	31.2	256.67

（参考）自己資本 26年3月期 9,624百万円 25年3月期 8,414百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等のご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、経済・金融政策により円高の是正や株価の回復が見られました。この円高の是正により輸出関連企業を中心に景況感の改善や設備投資が持ち直し、株高や消費税率引上げ前の駆け込み需要から個人消費も持ち直しました。

しかし、一方では、燃料高、材料高など仕入れ価格の上昇から企業収益の低下が見られ、また、年度後半には新興国経済の減速などから輸出の伸び悩みが見られるなど、先行きは不透明な状況となっております。

当業界においては、電気料金の値上げなどから非常用電源としてのみならず、電力需要ピーク時の供給源としても蓄電池が注目されました。

また、自動車用蓄電池では、原油価格の上昇や環境問題への対応を背景として、環境対応自動車への用途が拡大いたしました。

このような環境下で当グループは、キャパシタハイブリッド型鉛蓄電池（ウルトラバッテリー）など環境対応車用電池を市場に投入したほか、スマートグリッドなど環境ビジネスへの取組みや産業用高安全性チウムイオン電池の開発等、蓄電ビジネスの取組みを強化してまいりました。

また、海外事業拡大として、新たな海外生産および販売拠点をインドネシアにおいて、INDOMOBIL グループ（Salim グループ）の PT. CENTRAL SOLE AGENCY と合弁会社（PT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING 及び PT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY SALES）を設立いたしました。

このほか、昨年度に「ふくしま産業復興企業立地補助金」の対象企業の指定を受け、震災復興にも寄与してまいりました。

この結果、当グループの売上高は前期比 51 億 76 百万円（11.7%）増の 495 億 56 百万円となりました。これは、海外子会社を中心に自動車用電池が堅調に推移したほか、鉄道等産業用電池が好調に推移した結果であります。このうち海外売上高は、152 億 51 百万円となり、売上全体の 30.8%となりました。

損益面につきましては、主原材料である鉛の価格上昇により売上原価が増加したことや売上の増加に伴う販促費等の増加および人員の増加に伴う人件費の増加などにより、営業利益は 26 億 73 百万円（前期は営業利益 27 億 31 百万円）、経常利益は 28 億 82 百万円（前期は経常利益 28 億 70 百万円）となりました。

また、特別損失として固定資産処分損 3 百万円を計上し、税金費用を考慮した結果、当期純利益は 19 億 90 百万円（前期は当期純利益 18 億 47 百万円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高 14 億 45 百万円を含み、セグメント利益は営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

自動車の売上高は前期比 45 億 18 百万円（15.9%）増の 329 億 9 百万円、セグメント利益は前期比 7 百万円（0.6%）減の 11 億 70 百万円となりました。これは主に、海外では補修用電池の販売が堅調に推移し、国内では下期に新車組付け用電池の販売が好調に推移しましたが、主原材料である鉛価格の上昇により売上原価が増加したためであります。

産業の売上高は前期比 7 億 39 百万円（4.6%）増の 169 億 63 百万円、セグメント利益は前期比 1 億 64 百万円（10.9%）減の 13 億 41 百万円となりました。これは主に、鉄道用等アルカリ電池が好調に推移しましたが、自動車と同様に主原材料である鉛価格の上昇により売上原価が増加したためであります。

不動産の売上高は前期比 16 百万円（4.3%）減の 3 億 70 百万円、セグメント利益は前期比 73 百万円（86.0%）増の 1 億 58 百万円となりました。これは主に、賃貸収益は減少したものの設備関係の修繕など一時的な費用が発生しなかったためであります。

その他の売上高は前期比 7 百万円（0.9%）減の 7 億 57 百万円、セグメント利益は前期比 11 百万円（50.4%）増の 35 百万円となりました。これは主に、樹脂成型品等の売上が減少しましたが保険事業の費用が減少したことによるものであります。

② 次期の見通し

当グループでは引き続き、総力を結集して事業の拡大及び利益の増大を目指してまいります。

次期の連結通期業績につきましては、売上高520億円、営業利益29億円、経常利益29億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が28億79百万円、減価償却費が16億20百万円、たな卸資産の増加による減少5億58百万円がありましたが、仕入債務が3億82百万円増加したことなどにより37億2百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出49億15百万円などにより57億37百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や長期借入金の返済による支出14億5百万円、配当金及びリース債務の支払3億34百万円がありましたが、短期及び長期借入金39億95百万円の増加により22億46百万円のプラスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ3億30百万円増加し20億97百万円となりました。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	21.4	26.3	29.8	35.3	35.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	66.0	47.3	47.2	51.6	56.4
債務償還年数 (年)	2.8	1.6	10.8	1.7	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.6	24.4	4.3	31.3	37.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益還元は、株主の皆様に対する重要な責務であり、安定的な収益確保を図り、配当を継続的に行い、株主の皆様へ利益還元することを基本方針としております。配当に関しては、業績動向や財務状況、配当性向等を総合的に判断して決定すべきものと考えております。

株主皆様の日頃のご支援にお応えするため、当期の期末配当金につきましては、1株につき6円を予定しております。また、次期の配当につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されますが、期末配当金は1株につき6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社、連結子会社12社、非連結子会社5社及び持分法非適用関連会社3社で構成され、主に蓄電池の製造・販売及びこれに付随する事業を展開しており、各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

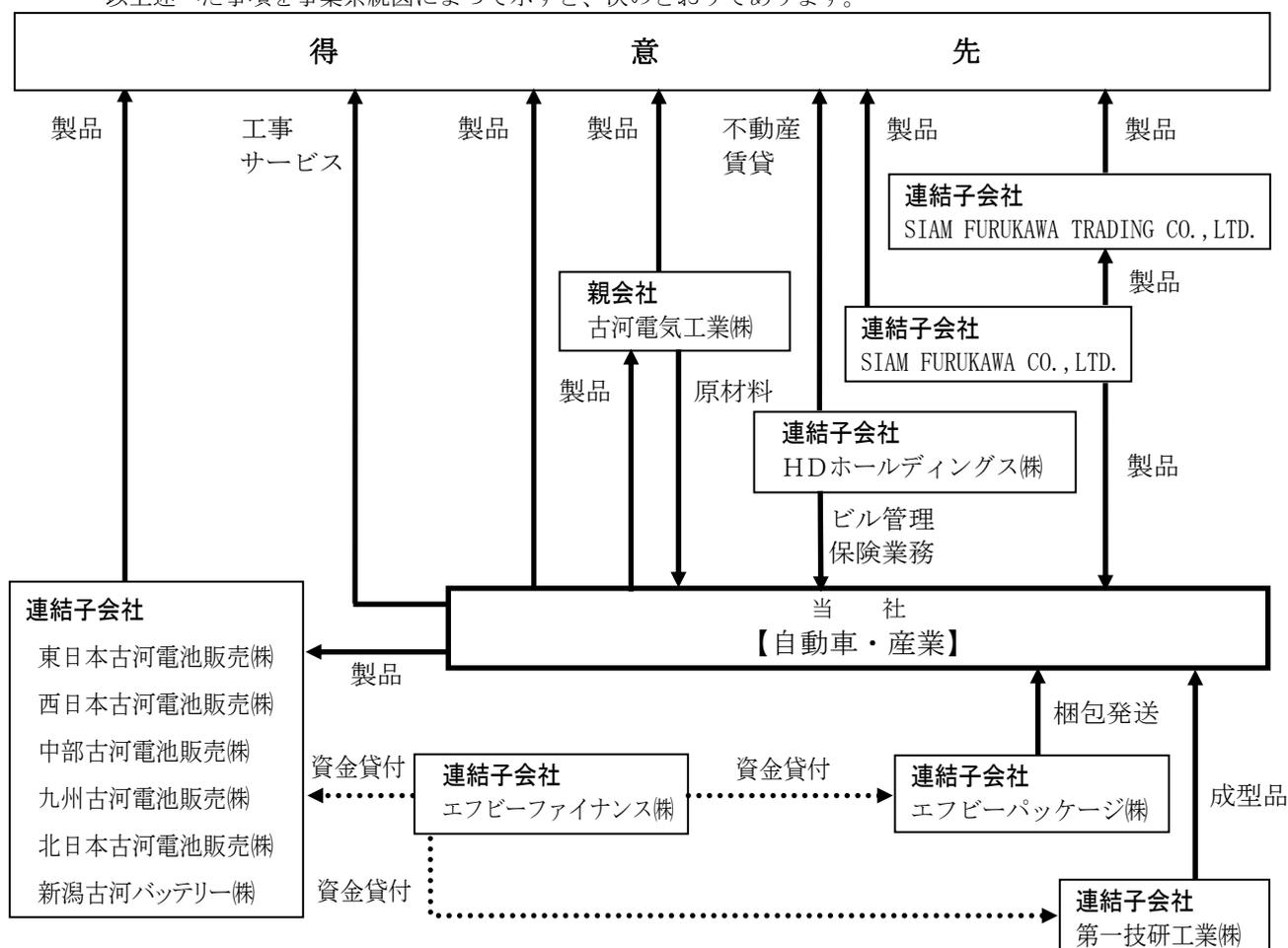
当社において鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、及び整流器等の電源機器の製造、販売、据付工事及びサービス点検を行っているほか、連結子会社のSIAM FURUKAWA CO., LTD. では当社の技術援助に基づき鉛蓄電池の製造、販売を行い、その製品の一部を当社へ供給しております。

連結子会社の東日本古河電池販売株式会社等は、当社の製造する鉛蓄電池及びアルカリ蓄電池の一部を販売しております。

このほか、連結子会社のエフビーパッケージ株式会社では当社より委託を受け梱包発送業務及び構内運搬を行い、また、連結子会社のエフビーファイナンス株式会社は連結子会社及び関連会社に資金の貸付を行っております。

なお、親会社の古河電気工業株式会社に対しては製品の一部を販売しており、また、親会社からは原材料等の一部の供給を受けております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、永年にわたり培ってきた技術力を核とし、絶え間ない革新により、次のような経営理念を掲げて社会の実現に貢献していきます。

- ①公正と誠実を基本に、常に社会の期待と信頼に応え続けます。
- ②お客様の満足のために知恵を集結し、お客様とともに成長します。
- ③世界をリードする技術革新と、あらゆる企業活動における変革に絶えず挑戦します。
- ④多様な人材を活かし、創造的で活力溢れる企業を目指します。

また、事業活動の推進については、次の行動指針により行動いたします。

- ①常に高い倫理観をもち、公正、誠実に行動します。
- ②あらゆる業務において革新、改革、改善に挑戦します。
- ③現場・現物・現実を直視し、ものごとの本質を捉えます。
- ④主体的に考え、互いに協力して迅速に行動し、粘り強くやり遂げます。
- ⑤組織を超えて対話を重ね、相互に高い目標にむけて努力します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成25年7月に「2015年中期ビジョン（2013－15年）」を発表しており、目指している損益目標及び経営指標（いずれも連結ベース）は次の通りです。

（平成28年3月期目標値）

売上高：509億円

総資産利益率（ROA）：7.4% 自己資本比率：40% 海外売上高比率：30%

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

地球環境問題への対応に始まり、先の東日本大震災を通じて、電力エネルギー供給問題は、社会と環境における課題として重要度を増し続けております。

さらに、この数年においては、経済活動における重要な要素の一つである電力コストに対して、従来の枯渇性エネルギーのコスト上昇が大きな影響をおよぼしており、省エネルギー技術の展開や再生可能エネルギーによる発電電力、電力エネルギーの適切な需給マネジメントの重要性がますます高まっております。同時に、これらのスキームにおける重要なデバイスとして、当グループの主力製品である蓄電池の存在意義が高まり続けております。

既に運輸分野へは環境・省エネルギー対応車用電池（アイドリングストップ用電池：ウルトラバッテリー）を発売しております。

このような経営環境の下、当グループは、長期経営ビジョン「Dynamic innovation 2020」の実現へ向けた中期経営計画「2015年中期ビジョン（2013－15年）」を策定し、選択と集中による経営資源の重点投入による国内生産体制の再構築、新規海外拠点の展開や業務効率化に取り組んでおります。平成26年度（2014年度）はこの中期経営計画3ヶ年の2年目となり、昨年以上に重点施策への取組みを強化することにより中期経営計画達成へ邁進し、さらに次のステップである2016年以降の次期中期経営計画を見据えた新たな課題の明確化と重点施策づくりを進めてまいります。

また、当グループのあらゆるステークホルダーの皆様より、継続して信頼の獲得によって社会に必要とされる企業グループとしてあり続けるためにも、当グループが社会に与える影響に責任を持ち、あらゆる事業運営を行ってまいります。

これらの取組みを通じて、当グループの基本理念でもあります「真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献」に寄与できるものと考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,767	2,097
受取手形及び売掛金	10,244	10,396
商品及び製品	1,301	1,498
仕掛品	1,829	2,358
原材料及び貯蔵品	703	651
繰延税金資産	260	247
その他	467	475
貸倒引当金	△27	△8
流動資産合計	16,545	17,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,699	11,986
減価償却累計額	△8,024	△8,378
建物及び構築物(純額)	3,674	3,607
機械装置及び運搬具	22,778	24,664
減価償却累計額	△19,445	△20,718
機械装置及び運搬具(純額)	3,332	3,946
工具、器具及び備品	6,288	6,505
減価償却累計額	△5,913	△6,049
工具、器具及び備品(純額)	375	456
土地	6,030	6,053
リース資産	508	520
減価償却累計額	△243	△252
リース資産(純額)	265	267
建設仮勘定	875	4,554
有形固定資産合計	14,555	18,886
無形固定資産		
のれん	117	103
リース資産	26	16
その他	173	168
無形固定資産合計	316	288
投資その他の資産		
投資有価証券	1,648	2,750
繰延税金資産	1,862	1,820
その他	146	153
貸倒引当金	△17	△18
投資その他の資産合計	3,639	4,706
固定資産合計	18,511	23,880
資産合計	35,057	41,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,163	5,654
短期借入金	3,432	4,978
1年内償還予定の社債	200	100
リース債務	119	118
未払法人税等	440	325
未払消費税等	181	92
繰延税金負債	1	2
賞与引当金	553	559
役員賞与引当金	3	2
設備関係支払手形	171	347
その他	1,687	2,400
流動負債合計	11,955	14,582
固定負債		
社債	100	—
長期借入金	2,260	3,505
リース債務	189	182
繰延税金負債	937	937
退職給付引当金	6,009	—
退職給付に係る負債	—	6,628
環境対策引当金	18	18
負ののれん	258	194
資産除去債務	8	8
その他	498	505
固定負債合計	10,281	11,980
負債合計	22,236	26,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	422	422
利益剰余金	9,802	11,596
自己株式	△6	△6
株主資本合計	11,857	13,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	517	713
繰延ヘッジ損益	13	△2
為替換算調整勘定	△28	402
退職給付に係る調整累計額	—	△205
その他の包括利益累計額合計	502	907
少数株主持分	460	476
純資産合計	12,820	15,034
負債純資産合計	35,057	41,597

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	44,380	49,556
売上原価	33,015	37,590
売上総利益	11,365	11,966
販売費及び一般管理費		
販売費	1,932	1,994
一般管理費	6,701	7,297
販売費及び一般管理費合計	8,633	9,292
営業利益	2,731	2,673
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	48	60
負ののれん償却額	64	64
家賃従業員負担金	38	42
為替差益	39	57
その他	64	112
営業外収益合計	271	352
営業外費用		
支払利息	111	97
その他	21	45
営業外費用合計	132	143
経常利益	2,870	2,882
特別利益		
国庫補助金	112	—
特別利益合計	112	—
特別損失		
固定資産処分損	12	3
投資有価証券評価損	12	—
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	24	3
税金等調整前当期純利益	2,958	2,879
法人税、住民税及び事業税	996	781
法人税等調整額	98	82
法人税等合計	1,095	864
少数株主損益調整前当期純利益	1,862	2,015
少数株主利益	14	25
当期純利益	1,847	1,990

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,862	2,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159	196
繰延ヘッジ損益	25	△16
為替換算調整勘定	321	431
その他の包括利益合計	507	611
包括利益	2,370	2,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,353	2,600
少数株主に係る包括利益	16	26

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	422	8,118	△6	10,174
当期変動額					
剰余金の配当			△163		△163
当期純利益			1,847		1,847
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,683	△0	1,683
当期末残高	1,640	422	9,802	△6	11,857

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	359	△12	△350	－	△3	453	10,624
当期変動額							
剰余金の配当							△163
当期純利益							1,847
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	25	321	－	506	6	512
当期変動額合計	158	25	321	－	506	6	2,195
当期末残高	517	13	△28	－	502	460	12,820

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	422	9,802	△6	11,857
当期変動額					
剰余金の配当			△196		△196
当期純利益			1,990		1,990
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,793	△0	1,793
当期末残高	1,640	422	11,596	△6	13,651

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	517	13	△28	－	502	460	12,820
当期変動額							
剰余金の配当							△196
当期純利益							1,990
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	△16	431	△205	404	16	421
当期変動額合計	195	△16	431	△205	404	16	2,214
当期末残高	713	△2	402	△205	907	476	15,034

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,958	2,879
減価償却費	1,705	1,620
のれん償却額	△9	△35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△18
受取利息及び受取配当金	△64	△74
支払利息	111	97
有形固定資産除却損	12	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
国庫補助金	△112	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△160	△43
たな卸資産の増減額 (△は増加)	545	△558
仕入債務の増減額 (△は減少)	△376	382
賞与引当金の増減額 (△は減少)	75	5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	213	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	292
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36	△81
その他	△106	172
小計	4,771	4,640
利息及び配当金の受取額	64	74
利息の支払額	△115	△98
法人税等の支払額	△1,113	△914
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,606	3,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,972	△4,915
無形固定資産の取得による支出	△128	△2
投資有価証券の取得による支出	△4	△808
投資有価証券の売却による収入	0	—
国庫補助金による収入	112	—
その他	18	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,974	△5,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	310	495
長期借入れによる収入	1,000	3,500
長期借入金の返済による支出	△935	△1,205
社債の償還による支出	△1,200	△200
リース債務の返済による支出	△132	△137
配当金の支払額	△163	△196
少数株主への配当金の支払額	△9	△9
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,131	2,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	565	330
現金及び現金同等物の期首残高	1,201	1,767
現金及び現金同等物の期末残高	1,767	2,097

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は一部の有形固定資産について定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社の親会社である古河電気工業株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することを契機として、また、当社の中期経営計画（2013年度～2015年度）において、国内市場の成熟化に伴い国内生産拠点を集約及び合理化することを踏まえ、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の使用実態を見直した結果、今後は長期安定的な稼働が見込まれ、定額法による減価償却の方法を採用する方が経済的実態をより適切に反映すると判断したために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ122百万円増加しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が6,628百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が205百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は6.27円減少しております。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に事業本部を置き、その下に製品・サービス別の統括部門を置いております。各統括部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、統括部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車」、「産業」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車」は四輪車及び二輪車用蓄電池等を生産しております。「産業」は機器操作用蓄電池及びUPS（無停電電源装置）等の生産をしております。「不動産」は、テナントビルの賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,061	15,929	367	44,358	21	44,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	329	294	19	644	743	1,387
計	28,391	16,224	387	45,002	765	45,767
セグメント利益	1,178	1,505	85	2,769	23	2,792
その他の項目						
減価償却費	1,087	586	21	1,695	10	1,705

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産は配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,473	16,705	350	49,530	26	49,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	436	257	19	714	731	1,445
計	32,909	16,963	370	50,244	757	51,001
セグメント利益	1,170	1,341	158	2,670	35	2,706
その他の項目						
減価償却費	1,061	529	21	1,611	8	1,620

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産は配分しておりません。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,002	50,244
「その他」の区分の売上高	765	757
セグメント間取引消去額	△1,387	△1,445
連結財務諸表の売上高	44,380	49,556

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,769	2,670
「その他」の区分の利益	23	35
のれんの償却額	△55	△29
セグメント間取引消去額	△6	△2
連結財務諸表の営業利益	2,731	2,673

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は一部の有形固定資産について定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社の親会社である古河電気工業株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することを契機として、また、当社の中期経営計画（2013年度～2015年度）において、国内市場の成熟化に伴い国内生産拠点を集約及び合理化することを踏まえ、当社及び国内子会社の有形固定資産の使用実態を見直した結果、今後は長期安定的な稼働が見込まれ、定額法による減価償却の方法を採用する方が経済的実態をより適切に反映すると判断したために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント利益が「自動車」で60百万円、「産業」で60百万円、「その他」で1百万円増加しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「a. セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
32,739	10,414	1,226	44,380

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
12,576	1,978	14,555

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「a. セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
34,305	13,679	1,572	49,556

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
15,782	3,104	18,886

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度におけるのれんの償却額は55百万円、のれんの未償却残高は117百万円であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度におけるのれんの償却額は29百万円、のれんの未償却残高は103百万円であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	377円03銭	444円08銭
1株当たり当期純利益金額	56円36銭	60円70銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,847	1,990
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,847	1,990
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,784	32,783

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,820	15,034
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	460	476
(うち少数株主持分)(百万円)	(460)	(476)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,360	14,558
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	32,783	32,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動 (平成26年6月25日付予定)

1. 退任予定相談役

内海 勝彦

2. 新任社外取締役候補

米山 直人 (現 富士電機株式会社 取締役)

3. 退任予定取締役

中山 克志 (現 社外取締役)

4. 新任監査役候補

織原 好一 (現 常務執行役員 品質保証統括部長)

5. 退任予定監査役

松永 隆 (退任後 当社顧問就任予定)

6. 昇格

平成26年6月25日開催予定の株主総会終了後の取締役会で決定予定

取締役常務執行役員 小野 眞一 (現 取締役執行役員)

上席執行役員 星野 耕一 (現 執行役員)

7. 新任執行役員

執行役員 坂上 栄造 (現 産業機器事業本部 産業機器生産統括部 電源生産部長)

執行役員 塩田 裕治 (現 生産技術統括部 いわき生産技術部長)

執行役員 金子 忍 (現 産業機器事業本部 産業機器営業統括部 産機第一営業部長)

8. 退任予定執行役員

藤野 隆幸 (現 常務執行役員)

(退任後 当社顧問就任予定)

織原 好一 (現 常務執行役員)

(退任後 当社監査役就任予定)

稲庭 克己 (現 執行役員)

(退任後 当社顧問就任予定)

9. 新任シニア・フェロー

古川 淳 (現 経営戦略企画室 UB事業化部長)

以上